

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社サニックス

福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 株式会社サニックス

【英訳名】 SANIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宗政 伸一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 下城 正寛

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 下城 正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社サニックス環境資源開発事業本部
（東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階）
株式会社サニックス中京地区本部
（愛知県名古屋市西区鳥見町3丁目31番地2階）
株式会社サニックス関西地区本部
（大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間	第32期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	18,031	21,974	5,973	7,364	24,539
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	27	1,080	△160	△59	224
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,039	692	△2,099	△113	△3,676
純資産額 (百万円)	—	—	8,688	7,741	7,054
総資産額 (百万円)	—	—	21,419	20,643	19,995
1株当たり純資産額 (円)	—	—	181.50	161.61	147.24
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△42.74	14.52	△44.01	△2.38	△77.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.4	37.3	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	496	972	—	—	563
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,447	△133	—	—	△2,304
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,203	△406	—	—	1,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,302	1,687	1,254
従業員数 (人)	—	—	1,614	1,670	1,569

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,670
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,556
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
H S 事業部門 (百万円)	118	100.2
E S 事業部門 (百万円)	3	206.3
環境資源開発事業部門 (百万円)	1,836	100.5
合 計 (百万円)	1,958	100.6

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤も含めて表示しております。

3. E S 事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4. 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社並びに連結子会社である(株)北海道サニックス環境の産業廃棄物処理原価及び、連結子会社(株)サニックスエナジー苫小牧発電所における発電原価であり、産業廃棄物処理及び発電事業で発生する収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
H S 事業部門 (百万円)	4,093	128.0
E S 事業部門 (百万円)	674	101.7
環境資源開発事業部門 (百万円)	2,597	122.9
合 計 (百万円)	7,364	123.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクについて、重要な変更はありません。前連結会計年度まで減損損失等により多額の当期純損失を計上しました環境資源開発事業については、当第3四半期連結会計期間においては営業利益を計上しているものの、当第3四半期連結累計期間では依然として営業損失を計上しており、今後もこの状況が継続した場合、当社グループの業績及び財務状況にとって重要なリスク要因となる可能性があります。なお、これに対する対応策は「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営者の問題意識と今後の方針について」に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、HS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門、環境資源開発事業部門ともに前年同期比増収となり、グループ全体の売上高は7,364百万円（前年同期比23.3%増）となりました。利益面では、環境資源開発事業部門は収益性が改善し黒字に転じたものの、HS（ホーム・サニテーション）事業部門において、補助金の申請手続きのため受注から施工までに一定期間を要し、また既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」を今後の主力商品として成長させるべく販売に注力いたしました。この結果、グループ全体の営業損失は44百万円（前年同期は71百万円の営業損失）、経常損失は59百万円（前年同期は160百万円の経常損失）、四半期純損失は113百万円（前年同期は2,099百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当第3四半期連結会計期間においては、新商品として平成21年10月より販売を開始した「太陽光発電システム」は、今後の主力商品として成長させるべく販売に注力したことにより前年同期比223.2%増となりました。しかしながら、「白蟻防除施工」は前年同期比12.6%減、「床下・天井裏換気システム」は前年同期比24.4%減となったほか、「基礎補修・補強工事」は顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比25.0%減となりました。この結果、売上高は4,093百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

営業損益は、既存商品に比べ原価率の高い「太陽光発電システム」の販売に伴い営業利益は391百万円（前年同期比21.5%減）となり、売上高対営業利益率は9.6%（前年同期は15.6%）となりました。

②ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率の向上を図るべく、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力しました。この結果、売上高は674百万円と前年同期比1.7%増となりました。

営業損益は、原価率の高い「建物防水塗装補修施工」が前年同期比158.9%増となったことにより、同商品の構成比が高まったことで、営業利益は24百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

③環境資源開発事業部門

「廃プラ加工処理」は、経済不況による排出元企業のコスト削減ニーズに対応し、受入単価は下がったものの取引先件数と搬入量が増加し、前年同期比11.2%増となりました。サニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）においては、平成22年6月より好条件の売電先に変更したことに加え、前年同期に設備修繕を実施したことにより「売電収入」は前年同期比100.4%増となりました。「有機廃液処理」は、景気悪化の影響による排出量の減少が続いていたものの、緩やかに受入量が回復してきたことで前年同期比6.1%増となりました。また、前第3四半期に最終処分場を買収した「埋立処理」は前年同期比16.1%増と堅調に推移しました。この結果、売上高は2,597百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

営業損益は、生産性の向上とコスト削減に注力し収益性が改善した結果、営業利益は35百万円（前年同期は159百万円の営業損失）となり黒字に転じました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,643百万円となり、前連結会計年度末比648百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。負債合計は12,902百万円となり、同38百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少のほか、借入金の返済を進めたことによるものであります。純資産合計は7,741百万円となり、同686百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益692百万円を計上したためであります。その結果、自己資本比率については前連結会計年度末35.1%に対し、当第3四半期連結会計期間末は37.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,687百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて103百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の収入（前年同期比19百万円収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失7百万円を計上したものの、減価償却費106百万円、のれん償却費28百万円等非資金支出項目が含まれているためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出（前年同期比2,325百万円支出の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出30百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、228百万円の支出（前年同期比2,550百万円収入の減少）となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。財務面におきましては、引き続き、取引銀行への情報共有化による関係強化を図ることで良好な関係を構築してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、地球温暖化対策やリサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、顧客重視の視点でサービスや技術力を向上するとともに、マーケットを創造し、かつ潜在的なニーズを顕在化させることで、積極的に「エコビジネス」を展開してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底するとともに、経営管理体制を改善してまいります。特に、個人消費者との契約においては、トラブルの未然防止はもとより、更なるお客様の信頼回復に努めてまいります。また、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、抜本的な収益体質の改革改善に注力し、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の上昇」により、業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。

なお、「2 事業等のリスク」に記載した環境資源開発事業については、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,597百万円と前年対比483百万円増加となり堅調に推移しました。費用面につきましては、生産性の向上とコスト削減に注力した結果、営業利益は35百万円と前年対比194百万円改善し黒字に転じました。また、当第3四半期以降に関しましては、「売電事業」における安定操業や廃プラスチックの受入量が順調に増加している「廃プラ加工処理事業」の売上高を更に向上させるとともに、引き続き品質向上と経費削減を推し進めてまいります。加えて、前期に当該事業に係る固定資産を減損処理したことで、将来の減価償却費負担が大幅に軽減されました。これらにより、当連結会計年度の下半期において環境資源開発事業部門の黒字を見込んでおります。

しかしながら、これらの施策が、市場環境の変化等により実績を伴わない結果になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	48,919	—	14,041	—	—

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,209,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,583,600	475,836	—
単元未満株式	普通株式 125,896	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,836	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株（議決権の数191個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,209,900	—	1,209,900	2.47
計	—	1,209,900	—	1,209,900	2.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	202	185	176	157	156	169	173	171	198
最低（円）	171	154	135	127	141	148	143	148	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	太陽光発電システム事業本部長	福島 達也	平成22年8月17日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	開発本部長	取締役	開発本部長 兼研究開発センター長	王 雲祥	平成22年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,532	1,254,960
受取手形及び売掛金	2,440,167	2,055,714
商品及び製品	71,058	59,981
原材料及び貯蔵品	1,401,038	1,160,785
その他	725,018	731,319
貸倒引当金	△97,388	△109,694
流動資産合計	6,227,427	5,153,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,330,765	※1 2,248,637
機械装置及び運搬具（純額）	※1 161,746	※1 162,775
土地	8,979,529	8,979,529
その他（純額）	※1 291,130	※1 437,373
有形固定資産合計	11,763,171	11,828,315
無形固定資産		
のれん	877,385	961,390
その他	61,678	61,884
無形固定資産合計	939,063	1,023,275
投資その他の資産	※2 1,714,326	※2 1,991,062
固定資産合計	14,416,561	14,842,653
資産合計	20,643,989	19,995,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782,947	1,159,167
短期借入金	1,762,500	5,345,000
未払法人税等	180,625	161,477
引当金	25,171	90,019
その他	3,689,815	2,586,718
流動負債合計	6,441,059	9,342,383
固定負債		
長期借入金	4,509,877	1,726,168
退職給付引当金	1,300,179	1,212,181
処分場閉鎖費用引当金	284,991	258,722
その他の引当金	177,180	209,895
その他	189,367	191,825
固定負債合計	6,461,597	3,598,793
負債合計	12,902,657	12,941,176

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
利益剰余金	△4,748,157	△5,440,972
自己株式	△1,610,778	△1,610,755
株主資本合計	7,682,898	6,990,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,531	34,396
評価・換算差額等合計	27,531	34,396
少数株主持分	30,901	30,039
純資産合計	7,741,332	7,054,542
負債純資産合計	20,643,989	19,995,719

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	18,031,845	21,974,026
売上原価	10,667,024	13,456,397
売上総利益	7,364,821	8,517,629
販売費及び一般管理費	※1 7,195,783	※1 7,379,604
営業利益	169,037	1,138,024
営業外収益		
受取利息	5,333	5,091
受取配当金	7,117	7,132
受取地代家賃	50,460	50,459
その他	29,917	29,857
営業外収益合計	92,828	92,540
営業外費用		
支払利息	102,576	144,373
支払手数料	128,122	—
その他	3,237	5,698
営業外費用合計	233,936	150,072
経常利益	27,929	1,080,492
特別利益		
固定資産売却益	—	170
関係会社株式売却益	—	7,000
投資有価証券売却益	21	—
受取保険金	3,084	—
保険差益	14,553	—
貸倒引当金戻入額	21	2,637
賞与引当金戻入額	※3 53,632	※3 64,788
退職給付制度改定益	87,255	—
特別利益合計	158,568	74,596
特別損失		
固定資産除却損	8,778	572
減損損失	※2 1,975,625	—
リース解約損	2,183	878
災害による損失	1,940	991
投資有価証券評価損	852	—
過年度事業税	59,406	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
特別損失合計	2,048,785	116,711
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,862,287	1,038,377
法人税、住民税及び事業税	101,808	184,544
法人税等調整額	74,825	159,831
法人税等合計	176,633	344,375
少数株主損益調整前四半期純利益	—	694,001
少数株主利益	131	1,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,039,052	692,814

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,973,996	7,364,850
売上原価	3,804,630	4,966,439
売上総利益	2,169,366	2,398,410
販売費及び一般管理費	※1 2,240,404	※1 2,442,548
営業損失(△)	△71,038	△44,137
営業外収益		
受取利息	1,761	1,708
受取配当金	850	1,090
受取地代家賃	16,819	16,819
その他	9,001	12,550
営業外収益合計	28,432	32,169
営業外費用		
支払利息	42,990	46,707
支払手数料	73,719	—
その他	1,572	722
営業外費用合計	118,282	47,429
経常損失(△)	△160,887	△59,397
特別利益		
固定資産売却益	—	170
関係会社株式売却益	—	2,000
投資有価証券売却益	21	—
受取保険金	2,084	—
貸倒引当金戻入額	21	209
賞与引当金戻入額	※3 55,073	※3 49,693
退職給付制度改定益	87,255	—
特別利益合計	144,456	52,073
特別損失		
固定資産除却損	810	105
減損損失	※2 1,975,625	—
リース解約損	424	393
災害による損失	1,940	—
特別損失合計	1,978,801	499
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,995,232	△7,823
法人税、住民税及び事業税	40,069	50,530
法人税等調整額	65,555	55,356
法人税等合計	105,624	105,886
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△113,709
少数株主損失(△)	△1,293	△231
四半期純損失(△)	△2,099,564	△113,478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,862,287	1,038,377
減価償却費	461,995	306,492
減損損失	1,975,625	—
のれん償却額	28,001	84,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	114,268
災害損失	1,940	991
受取保険金	△3,084	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,346	87,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△529	△7,990
受取利息及び受取配当金	△12,451	△12,223
支払利息	102,576	144,373
固定資産売却損益(△は益)	—	△170
固定資産除却損	8,778	572
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
売上債権の増減額(△は増加)	214,839	△384,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,297	△251,901
仕入債務の増減額(△は減少)	100,495	△376,220
その他	△153,839	530,050
小計	699,088	1,274,171
利息及び配当金の受取額	21,278	11,737
利息の支払額	△104,823	△163,021
災害損失の支払額	△174,806	—
保険金の受取額	190,503	—
法人税等の支払額	△134,674	△157,018
法人税等の還付額	—	7,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,565	972,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
定期預金の払戻による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△453,826	△135,693
有形固定資産の売却による収入	—	1,084
投資有価証券の売却による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,000,000	—
その他	△8,549	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,447,339	△133,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	287,500	△3,582,500
長期借入れによる収入	2,000,000	3,530,000
長期借入金の返済による支出	△17,316	△293,404
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,162	△59,978
その他	△20,436	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,585	△406,551
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,811	432,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,885	1,254,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,302,697	* 1,687,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社北海道サンックス環境を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は6,319千円減少し、税金等調整前四半期純利益は120,588千円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」につきましては、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結連結累計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間における「支払手数料」は137千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」につきましては、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間における「支払手数料」は102千円であります。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,698,089千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,411,674千円 であります。
※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒 引当金の額は、421,613千円であります。	※2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒 引当金の額は、417,297千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>3,713,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入 額</td> <td>4,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177,751千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,848千円	給与及び賞与	3,713,640千円	賞与引当金繰入額	1,312千円	役員退職慰労引当金繰入 額	4,525千円	退職給付費用	177,751千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>3,823,809千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>998千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入 額</td> <td>1,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>151,106千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	3,823,809千円	賞与引当金繰入額	998千円	役員退職慰労引当金繰入 額	1,125千円	退職給付費用	151,106千円
貸倒引当金繰入額	5,848千円																		
給与及び賞与	3,713,640千円																		
賞与引当金繰入額	1,312千円																		
役員退職慰労引当金繰入 額	4,525千円																		
退職給付費用	177,751千円																		
給与及び賞与	3,823,809千円																		
賞与引当金繰入額	998千円																		
役員退職慰労引当金繰入 額	1,125千円																		
退職給付費用	151,106千円																		

前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

※2 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区
廃プラスチック中間処理及び発電所	機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。

また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。

なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、有機廃液処理工場は1,937,108千円、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは502千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは38,014千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物585,741千円、機械装置及び運搬具1,219,340千円、工具器具3,259千円、リース資産7,061千円、土地126,141千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産537千円、長期前払費用1,180千円であります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	
<p>※3 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額 5,202千円が含まれております。</p>	<p>※3 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額 6,419千円が含まれております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,181,681千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,900千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,765千円	給与及び賞与	1,181,681千円	賞与引当金繰入額	1,312千円	役員退職慰労引当金繰入額	375千円	退職給付費用	39,900千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,288,692千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,843千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,288,692千円	賞与引当金繰入額	998千円	役員退職慰労引当金繰入額	375千円	退職給付費用	50,843千円
貸倒引当金繰入額	2,765千円																		
給与及び賞与	1,181,681千円																		
賞与引当金繰入額	1,312千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	375千円																		
退職給付費用	39,900千円																		
給与及び賞与	1,288,692千円																		
賞与引当金繰入額	998千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	375千円																		
退職給付費用	50,843千円																		
<p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機廃液処理工場</td> <td>土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td>北九州市若松区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">廃プラスチック中間処理及び発電所</td> <td rowspan="2">機械装置及び運搬具等</td> <td>西日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> <tr> <td>苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区	廃プラスチック中間処理及び発電所	機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場	苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場									
用途	種類	場所																	
有機廃液処理工場	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	北九州市若松区																	
廃プラスチック中間処理及び発電所	機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場																	
		苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場																	

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>有機廃液処理工場に関しましては、市場環境の著しい悪化にともない将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましても、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、有機廃液処理工場は1,937,108千円、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは502千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは38,014千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物585,741千円、機械装置及び運搬具1,219,340千円、工具器具3,259千円、リース資産7,061千円、土地126,141千円、建設仮勘定32,361千円、無形固定資産537千円、長期前払費用1,180千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>有機廃液処理工場の回収可能価額は、償却資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、土地については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近隣取引事例に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	
<p>※3 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額5,461千円が含まれております。</p>	<p>※3 賞与引当金戻入額には未払社会保険料の戻入額4,876千円が含まれております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,302,697	現金及び預金勘定 1,687,532
現金及び現金同等物 1,302,697	現金及び現金同等物 1,687,532

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,919,396株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,209,921株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,197,570	662,565	2,113,861	5,973,996	—	5,973,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,197,570	662,565	2,113,861	5,973,996	—	5,973,996
営業利益又は営業損失(△)	498,758	65,902	△159,061	405,599	(476,638)	△71,038

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	H S 事業部門 (千円)	E S 事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,410,129	1,891,735	5,729,980	18,031,845	—	18,031,845
営業利益又は営業損失(△)	2,637,833	148,567	△1,089,798	1,696,602	(1,527,565)	169,037

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
H S 事業部門	白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、太陽光発電システム等
E S 事業部門	防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等
環境資源開発事業部門	廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、埋立処分等

3. 資産の著しい変動

前第3四半期連結累計期間

当社の連結子会社である株式会社サニックスエナジーが株式を取得した、株式会社ホクハイおよび株式会社C&Rが連結子会社になったことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が2,736,137千円増加しております。

また、減損損失を計上したことに伴い、環境資源開発事業部門における資産の金額が1,975,625千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されており、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業の事業部門別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「HS（ホーム・サニテーション）事業部門」、「ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門」及び「環境資源開発事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業部門」は、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、太陽光発電システム施工等を行っております。また、太陽光発電システムについては機器の卸販売も行っております。「ES事業部門」は、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。「環境資源開発事業部門」は、当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した産業廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジー等に販売しております。同社は、当社から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料として、発電及び売電事業を行っております。また、連結子会社株式会社サニックスエナジーからの焼却灰を、連結子会社である株式会社C&Rにて処分しており、同社に対して、連結子会社である株式会社ホクハイが最終処分場等の設備を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,775,211	1,996,331	7,202,483	21,974,026	—	21,974,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,775,211	1,996,331	7,202,483	21,974,026	—	21,974,026
セグメント利益又は 損失(△)	2,675,081	146,444	△135,180	2,686,345	△1,548,320	1,138,024

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用1,548,320千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,093,656	674,115	2,597,078	7,364,850	—	7,364,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,093,656	674,115	2,597,078	7,364,850	—	7,364,850
セグメント利益	391,672	24,442	35,086	451,201	△495,339	△44,137

(注) 1. セグメント利益の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用495,339千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 短期借入金	1,762,500	1,762,500	—
(2) 長期借入金(1年以内返済予 定の長期借入金を含む)	5,271,620	5,271,751	131

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 161.61円	1株当たり純資産額 147.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △42.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,039,052	692,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△2,039,052	692,814
期中平均株式数(株)	47,709,635	47,709,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △44.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△2,099,564	△113,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△2,099,564	△113,478
期中平均株式数(株)	47,709,562	47,709,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 政治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松嶋 敦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸林 信幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松尾 政治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松嶋 敦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政 伸一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役経営企画部長 下城 正寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 (東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階) 株式会社サニックス中京地区本部 (愛知県名古屋市区鳥見町3丁目31番地2階) 株式会社サニックス関西地区本部 (大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15号新大阪セントラルタワー11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宗政伸一及び最高財務責任者常務取締役経営企画部長下城正寛は、当社の第33期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。